

「史上最小」のTICAD8 変わるべき日本の関与

平野克己

ジェトロ・アジア経済研究所
上席主任研究員

新型コロナウイルス感染症防止で規模が縮小され、岸田首相も感染でリモート参加のTICAD8。米ロのアフリカ外交合戦が激しくなるなか、TICADは西欧諸国の一員としての紐帯が求められた。日本企業への梃子入れなど、発想の転換も求められる。

ひらの かつみ 一九五六年生まれ。早稲田大学卒、同大学院経済学研究科博士課程前期修了。博士同志社大学。在任バブ工大使館専門調査員、笹川平和財団プログラムオフィサーなどを経てアジア経済研究所。二〇二五年日本貿易振興機構理事、一九年より現職。著書に「人口革命」アフリカ化する人類「一國説アフリカ経済」など。

八月二七、二八両日にチュニジアの首都チュニスで開催された第8回アフリカ開発会議（TICAD8）に参加したのは四八カ国で首脳級二〇人、同時開催の日本貿易振興機構（JETRO）主催ビジネスフォーラムの来場者は三〇〇人であった。

二〇一六年のナイロビTICADVIは首脳級二六人を含む五三カ国の参加でサイドイベントを含めた来場者は一万一〇〇〇人だったし、前回一九年の横浜TICAD7ではアフリカ五三カ国、非アフリカ五二カ国が参加して首脳級は四二人、来場者一万人であった。一九九三年の初回

会議でもアフリカ四八カ国から総勢一〇〇〇人の参加者があった。筆者はTICADIIから関与し、今回はビジネスフォーラムのパネルディスカッションでモデレーターを務めたが、規模感としては大きめのセミナーといったところだった。

とはいえ、新型コロナウイルス感染率の高いチュニジアで、しかも日本並みの感染予防対策を施しながらの開催であったから、いたし方のないところである。パンデミック発生後のアフリカではおそらく、TICAD8は最大級の国際会議であった。

国際政治としてのTICAD

チュニス出発前、内外メディアから意見を求められた。

今回のTICADに対する国際的関心は、援助やビジネスより外交にあるようだった。パンデミックと同時に、ウクライナ戦争という特殊状況で開かれたTICAD8は、国際政治の要請を強く背負わされることになると思われた。

TICAD発祥の政策的動機と経緯については白戸圭一立命館大学教授による外務省元幹部らのオーラルヒストリーが編まれている。国連安全保障理事会改革に向けた多数派工作や南アフリカ経済外交の再開といった期待効果はさておき、理念としては、当時世界最大の援助国に躍り出した日本が国際開発の主導権を握ろうとしたということだ。

私がかかるかぎりでも当時の外務省は、理念的にも制度面でも開発援助政策を再構築しようとしていて、この方針を（対アフリカ政策のみならず）「TICADプロセス」と称していた。つまりTICADは、冷戦が終わってイデオロギー対立が消滅した（とされていた）国際社会において、貧困問題に取り組む世界のリーダーとして日本の国家的自己規定を図る試みだったといえよう。日本の主導で

一九九六年に経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会が採択したDAC新開発戦略はその成果で、これはミレニアム開発目標（MDGs）の原型になった。

二〇一六年にナイロビで開催されたTICADVIで安倍晋三首相が「自由で開かれたインド太平洋」構想を開陳したことは、国際政治としてのTICADがより戦略的なものに変質していくことを予感させたが、今回のTICAD8をめぐる国際情勢はさらに深刻である。すなわちウクライナ戦争下での世界分裂だ。

ロシアのウクライナ侵攻直後に開かれた国連安全保障理事会で、非常任理事国のケニアはロシアを強く批判したが、三月に召集された国連総会緊急特別会合でのロシア非難決議においては、アフリカ五十四カ国中賛成票は二八にとどまった。反対票はエリトリアのみだが、一七カ国が棄権し五カ国が無投票だった。棄権および無投票の総数は四七票だから、その半分以上はアフリカの国々である。

より密接になるアフリカとロシア

ロシアはアフリカにとって最大の武器輸出国であり、三〇カ国近くがロシアと軍事協力協定を結んでいる。ウクライナ侵攻に加わっているロシアの軍事会社ワグナグ

ループも、アフリカ諸国で対テロ戦を請け負ってきた。

いまひとつが食糧依存で、今世紀に入ってからロシアの小麦輸出は急増し二〇一六年以降は世界最大の輸出国になっている。輸出先ではエジプトがトルコに次いで第二位だ。対アフリカ小麦輸出においても一六年にフランスやアメリカを抜いて首位に立った。その量は一八年には二〇〇〇万トンに達し、アフリカ全体の小麦輸入に占めるロシアの割合は四〇%を超えた。

単価の安いロシア産、ウクライナ産小麦はアフリカを主要な輸出市場にしており、ロシア小麦輸出のおよそ半分はアフリカ向けである。アフリカの小麦輸入もまた急増しており、二〇年には四七〇〇万トンに達し、世界貿易量の二五%を占めた。ロシアの小麦輸出はアフリカの需要拡大に支えられて伸びてきたのである。

このようにロシアの対アフリカ輸出は小麦と武器、そして石油によって支えられている。しかし輸出総額は、日本よりは多いものの中国の一〇分の一、フランスの半分ほどで、しかも輸入額が輸出の二割ほどしかない片務貿易である。投資面では幾つか鉱山権益を持っているが微々たるものだ。ロシアにも援助らしきものはあるが年間数億ドルといった規模で、ほとんどが旧ソ連圏向けである。

それでもブーチンは、この歪な経済関係を梃子として、かなり熱心にアフリカ諸国との関係構築を進めてきた。その象徴が一九年のロシア・アフリカ首脳会議だろう。アフリカ五十四カ国すべてが参加し、四三人の首脳級が出席した。

西側諸国とは異なるアフリカの世界認識

小麦貿易の中心にはエジプトがいる。そのエジプトはロシア非難決議に賛成票を投じているから、身動きがとれないほどロシアの影響力が強いというわけではない。今回のアフリカ諸国の投票行動には、ロシアの懐柔工作というより、アフリカ側の認識が大きく作用している。

棄権に回ったウガンダは、非同盟運動の次期議長国として中立性を守ると説明しながらも、ムセベニ大統領はロシア大使との会談で自国に対する西側の内政介入を批判したうえ、モスクワは「東欧の重心点」だとしてウクライナ侵攻に理解を示している。七月にロシアのラブロフ外相がウガンダを訪問した際も「誰かにとつての敵はわれわれにとつて敵というわけではない」「ロシアはわれわれを助けてはくれても、害をなしたことはない」とツイッターで発言した。

最も明確に自身の考えを表明したのは南アフリカのラマ

ポーランド大統領だろう。彼は議会で、北大西洋条約機構（NATO）の東進が東欧を不安定化して戦争を引き起こしたと説明し、ロシア非難には加わらずロシア・ウクライナ双方との対話チャンネルを維持して仲介役を果たしたいと答弁している。また同国のバンドール国際関係・協力相はガザ地区に対するイスラエルの攻撃について言及し、国際社会の対応には一貫性が必要だと論じているが、そこには、欧米がなぜウクライナだけを特別視するのかという疑問が言外にあり、しよせん白人同士の争いではないかというニュアンスも漂う。それは、一九九四年のルワンダ大虐殺には介入しなかったのに、二〇一一年にはリビア空爆を行なった西側への不快感や不快感につながっており、アフリカ人は単なる客体として扱われてきたという認識である。国際社会の意思決定から疎外されてきたという不満から、今回のような国際社会全体に関わる問題に際して、その一員として主体的に思考するのではなく、傍観者のな、あるいは日和見的な対応をする傾向がある。

ロシア非難決議に賛同せず、他方でアメリカとの関係も強化しているインドのごとく、グローバル・サウスには国家中心のリアリズムを軸として世界を認識する国が多い。国際社会を国家同士の二国間関係の束として捉え、利害の

均衡を優先する考え方である。国家に限定されない多様な主体と理念による構築作業のプロセスとして国際社会を捉えるコンストラクティビズムのような考え方は、新興国には馴染みにくい。彼らが見ている世界は、われわれのそれとは違う姿をしている。

しかし、ほぼ欧州全体を敵に回しているロシアのプーチン政権に最終的な勝ち目はない。それは軍事力の比較からだけではなく、現代世界を成り立たしめているレジームの進化に、彼の思想と行為が反しているからである。長期的に見れば、アフリカの諸政権は国際社会の信任を失ったといえるだろう。ネルソン・マンデラならば、どのような発言をしただろうかと、どうしても考えてしまう。

激化するアフリカをめぐる外交攻勢

七月二〇日にバイデン大統領は、一二月にワシントンでアフリカ首脳会議を開催すると発表した。七月二五日からロシアのラブロフ外相がエジプト、コンゴ、ウガンダ、エチオピアを歴訪し、二六日からはフランスのマクロン大統領がカメルーン、ベニン、ギニアビサウを、八月七日からアメリカのプリンケン國務長官が南アフリカ、コンゴ民、ルワンダを訪れた。プリンケンは訪問先の南アフリカでア

アメリカの新しいサブサハラアフリカ包括戦略を発表した。

このすさまじい外交攻勢を受けるかたちでTICAD8は開かれたのである。いつの間にか復活した「西側」陣営の一員としてNATO支持を打ち出している岸田文雄政権に暗に期待されていたのは、アフリカ取り込み外交に参戦して西側攻勢を維持することであつたと思う。三〇年に及ぶTICADの蓄積を外交資産として、国際社会のあるべき姿についてアフリカ側と理解を共有できれば、その一点だけで、現下の国際情勢においては大きな足跡を残せただろう。

しかし、ただでさえ新型コロナ対策で参加者数を絞り込んでいたうえ、岸田首相が直前に感染して出席できなくなったことから元首外交は難しくなった。開催国チュニジアのサイド大統領、アフリカ連合(AU)議長国であるセネガルのサル大統領以外の国家元首との会談は、岸田首相がリモート会談したコモロのアスマニ大統領、林芳正外相が面談したエスワティニのムスワティ三世、セーシエルのラムカラワン大統領、ブルンジのンダイシミエ大統領、マダガスカルのラジヨリナ大統領にとどまった。ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、アルジェリア、コートジボワールなどは大臣級の代表団だった。

岸田首相と林外相はすべての二国間会談において、ウクライナ戦争への協調的対応、国連安保理改革の必要性、核拡散防止体制の強化等を提起し、そのことは食糧供給支援、気候変動対策、パンデミック対策、インフラ整備、グリーン成長イニシアティブとともにTICAD8チュニス宣言に盛り込まれている。次回TICADまでに官民合わせ三〇〇億ドルをアフリカに投入するというコミットメントは国内外で取り上げられたものの、国際政治面では注目されなかった。

アフリカビジネス促進への期待

今回のTICADは国際会議場で行われた本会議と、その近隣のホテルを会場にしたビジネスフォーラムの二本立てであつた。双方とも入場は厳しく制限されていたので、筆者には本会議の様子が全くわからなかった。ただ、TICADに対するチュニジア側の主な関心が官民ともビジネスにあつたという印象は強い。政治的・社会的混乱が続くチュニジア経済は著しく低迷しており、どの国からであれ投資を熱望している。制限がかけられたとはいえ日本側・アフリカ側とも五〇社ほど、三〇〇人の来場者があり、九〇本を超える覚書(MOU)が発表された。

二〇〇八年のTICAD IVで貿易投資促進に舵を切って以来、JETROは毎回のTICADに企業を招聘してビジネス会議を開き展示会を催してきた。国際協力機構（JICA）、国際開発銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）、石油天然ガス・金属資源機構（JOGMEC）は企業支援策を積み重ねてきた。今では欧州諸国に十分匹敵するスキームが整備されている。

しかしながら、日本の対アフリカ投資ストックは一三年をピークとして減少傾向にある。資源ブームが終焉して以降、特に一九年と二〇年に大幅な資本引き揚げがあつて、世界投資残高に占めるアフリカの比率は〇・三%にまで落ち込んでしまった。対アフリカ貿易は輸出入とも漸減していて、アフリカにおいて、もはや日本は貿易投資とも上位一〇位に入らず、とうにメインプレイヤーではなくなっている。このことは、対アフリカ貿易投資に限らず日本経済、日本企業全体の停滞を象徴している。

グローバル展開が可能な日本企業のおおよそは既にアフリカ進出を果たし、日本の実力の天井に突き当たったのだと筆者は見えており、したがって今後は「ものづくり」日本に拘泥しない新しい展開が必要だと考えている。それはすなわち、成熟期の経済にふさわしい投資国としての展開で

あり、具体的には、リスクをとって有望な現地企業に出資していく投資ビジネスやM&Aの拡大である。

その観点から今回はパネルディスカッションを組んだ。アフリカ企業のリスクテイク手法や利益の出し方を炙り出し、ベンチャーキャピタルやスタートアップに焦点を当てる構成とした。現在の日本の対外経済関係は貿易収支ではなく所得収支によって支えられている。その投資ポートフォリオを拡幅してアフリカを取り込み、グローバルポートフォリオの構築を目指す必要に日本は迫られているというのが、TICAD 8で筆者が示したかった主張である。いまやTICADのメインとなった感のある貿易投資促進は、アフリカの開発支援というより日本経済の再生が目的なのであり、アフリカ経済の主役の座についた企業群と連携して、共に成長していける仕組みを探っている。

とはいえ、アフリカにおける日本の経済プレゼンスはさらに低下する蓋然性の方が高い。史上最小のTICADとなった今回のあと、日本開催のTICAD 9にモメンタムをつないでいくのは容易ではないかもしれない。TICAD 9は大阪あるいは関西圏で開催し、二〇二五年大阪万博とのシナジーを図る方がよいのではないか。ただし、その前提は日本企業の再生と日本経済のグローバル化だ。 ●